

ベトナム現地参加企業リスト

No.	企業名	分野	事業概要	模索パートナー	視察先	場所
1	Pizza 4P's	外食	・Pizza 4P'sは、ベトナムに2年程度駐在していた日本人の益子氏が、2011年に現地で起業して以来、ベトナム国内にて8店舗を展開するどぎ屋。「ジャパニーズピザ」を押し、現在ベトナムの中間層～富裕層を中心に人気を得て急成長。 ・主力事業はレストラン。中長期的な安定化を見据え、食品製造事業も展開。自社のチーズ工房をもっており、各店舗に配送する他、高級ホテルやコンビニにも卸売りをしている。 ・食材のEC販売として「4P's online」も展開。 ・フランチャイザーとしてラーメンダイニング風堂の展開を始める。	・2021年に100店舗展開、インドへの進出、食のテーマパークの開設を目指している。 ・フランチャイザーとしてベトナムだけでなく、インド等への海外進出も検討しており、パートナーの、フランチャイザー、フランチャイザー企業を探している。	★	両方（ホーチミン、ハノイ）
2	Red Sun	外食	・ベトナムのフランチャイザーとして業界2番手。海外から外食ブランドを受入れ、ベトナムでフランチャイズ展開を行っている。 ・日本ブランドとしては、「イタリア料理 カリチョーザ」をベトナムで展開している。 ・自社のセントラルキッチンも有し、独自で調達している材料を基に料理を提供している。 ・多様なロケーションを有しており、ショッピングモール内から市内外まで幅広い店舗展開検討が可能。	・日本外食ブランドであれば、種類に限らず検討する姿勢。 ・企業規模にも捕らわれず、ブランドのコンセプトを重視している。	★	両方（ハノイ：本社、ホーチミン：セントラルキッチン）
3	Huynh Viet Thuong	外食	・携帯販売代理店の業界2番手のオーナー。所有する土地、ネットワークを活かして和食レストランを設立。2017年12月よりスタートしたばかり。 ・設立した第1店舗は、「Saiko Sushi」という名称で、ホーチミン市の中心地に立地する。ホーチミン市内での最大規模の和食レストランになる。 ・レストラン内では、芸者舞台が用意されるなど、日本の文化が感じられる造りとなっている。	・フラッグシップとして第1店舗を開店したものの、今後は、外食のノウハウを有する日本企業と連携して店舗拡大をしたいとの思いから、チェーン展開の経験を有する日本企業を模索中。	-	ホーチミン
4	菊の華（永露氏）	外食、教育、理美容	・永露氏は、株式会社菊の華の代表取締役。2012年に来越し、福岡県、福岡市のベトナム進出アドバイザーを務めながら、日系飲食店オーナーの進出に伴うアドバイスや物件の提供など、幅広い支援を提供している。 ・主にホーチミンの日本人街「レタントン」にて、多数の日系飲食店への投資、誘致の実績を有し、これまでに17店舗を運営・支援している。 ・また日本でも22店舗の美容室、飲食店、英会話スクールを運営しているため、【日本と同じ感覚でベトナム出店】を強みとしている。	・出店費用は300万円以下、回収は3か月以内をテーマに、日本人街からのローリスク・ハイリターン出店を得意とする。 ・日本人8割、東アジア各国（中国、台湾、韓国）2割の顧客構成からスタートし、徐々にベトナム人比率を高めてから、多店舗化が基本方針。 ・進出支援、フランチャイズ、共同出資による共同経営の3パターンに対応可能	★	ホーチミン
5	FLC Group	外食、小売、教育、観光、農業	・ベトナムの大手不動産会社。不動産以外にも、教育や農業、観光など、様々な事業を子会社を通じて手掛けるが、主要な収益源は不動産。 ・ショッピングモールやリゾート施設を持ち、その土地を利用した外食レストランの経営や小売業を行っている。	・所有する土地を活かした外食、小売チェーンの展開に意欲あり。 ・日本にベトナム人材の訓練センターを有しており、そこでおもてなしやビジネスマナーを習得した人材を、自社のスタッフとして活用しているため、日本企業の店舗展開における人材確保は強い。 ・2018年1月には、東京丸の内にも日本支店を設立。	★	ハノイ
6	Binh Minh Group	外食、小売、洗濯、スポーツ	・不動産からテレビ番組制作、広告・メディア、スポーツ、小売等、多岐にわたる事業を展開。 ・ベトナムでは日本のタイソのフランチャイザーとして事業展開。	・日本の外食ビジネス（ファストフードまたはハイエンド）のベトナム展開を見据え、パートナーを探している。 ・自社の小売ビジネスの更なる展開については、生活雑貨やコンビニの事業に関心があり、日本のパートナーを探している。	★	ホーチミン
7	BT Group	小売	・1992年にJohnson Babyというブランドの卸業者として設立され、ベトナム国内に広い販売ネットワークを構築してきた。 ・2003年からは、海外企業のブランド商品のベトナム国内における卸事業も開始し、食品、日用品、化粧品において海外輸入ライセンス取得のノウハウを構築してきた。 ・上記で培った販売ネットワークを活かし、2017年にLeteer mart(20店舗)という日本製品を100%で扱うスーパーと、BT Store（35店舗）という日本製品50%、海外製品50%を扱うスーパーを運営する企業を子会社として設立。	・日本製品を主に扱うスーパーを運営しながら、日本の小売分野にノウハウを持つ日本企業と連携ができていないため、それを実現するパートナーを模索中。 ・スーパー以外でも、販売ネットワークを活かしたファッションや雑貨品などの小売ブランドの展開にも意欲が高い。	★	ハノイ
8	Seika Mart	小売	・1999年に設立され、西友としてベトナム展開していたが、ベトナム企業に買収されSeika marketとなった。小売ではスーパーマーケットチェーンを展開し、ハノイに5店舗、日本から商品を多数輸入。日本食レストラン向けにも卸売りを展開。	日系の小売企業や外食企業とパートナーシップを組み、戦略的な店舗展開、輸入の連携を進めることを構想。そのための日系パートナー企業を模索している。	-	ハノイ
9	Saigon Holdings	小売	・親会社のInterwiseでは貿易ビジネスを展開しており、Saigon Holdingsとしては家庭用品を中心にスーパーマーケットの事業を展開。 ・ハノイに3店舗保有しており、中間層～富裕層向けの店舗展開をしている。60%が海外からの輸入商品。	近年では日本や韓国製品のベトナムにおける需要が高まっており、この波に乗り、事業の拡大を構想。JVやM&A、フランチャイズ等の様々な形態での日本企業とのパートナーシップを模索している。	-	ホーチミン
10	People Link	小売、教育	・People Linkの主要な事業はバックオフィス業務のアウトソーシング。人材派遣から人事業務の代行、研修支援等を行っており、各社の「人事機能」を完全に担うことを目指している。 ・現在、ベトナムで展開するUnileverやCoca Cola、Philip Morris等が大手の顧客。小売業の実績が豊富にあり、グループ会社と共同マーケティングの実施も可能。	日系の同業パートナーとの提携により、リソースの共有と、日系企業との取引チャネルの構築を構想している。	-	ホーチミン
11	Amerikan STEM	教育	・American STEMは、STEM（Science, Technology, Engineering and Math）の理系分野を統合的に捉え、ベトナムの教育課程のカリキュラムに沿いつつも、実践的でユニークな教育プログラムを提供する、教育サービス事業者。主に幼稚園児から、12歳までの児童を対象とした授業の展開。 ・主要な事業は、同社のSTEM教育プログラムを使用可能になる教師の研修・育成事業であり、2017年よりベトナムの私立小学校を中心にプログラムの導入が進む。	ベトナムにおける教育事業の投資、或いは教育事業の重要性を理解できる日本の投資家や事業者とパートナーシップを組むことを模索している。また、日系のパートナーを引き入れることによる、自社の教育プログラムの変革も見据えている。	-	ハノイ
12	Talent Pool	教育	・コーポレート・リーダー（民間企業、大学、政府機関、研究施設）を対象にした人材教育プログラムの提供を行っている。 ・様々な分野での人材教育に精通しているが、特に観光、ホテル、ヘルスケアには強みを持つ。	・日本では、産能大学と提携しており、定期的にベトナムでの教育プログラムを提供している。 ・ベトナム市場について学びを得たいコーポレート・リーダーを抱える組織と提携したいとの意向が強い。	-	ハノイ
13	Viet Nhat	教育	・弁護士であり、元出版社勤務であったオーナーが、JPホールディングスとベトナム現地パートナーとして設立。 ・JPホールディングスの保育園の運営をサポートしている。	・現在は、保育園の運営のみだが、小学校や中学校といったカテゴリーでも日本式教育を提供したいと考えており、それが実現できる日本企業パートナーを模索中。 ・オーナーは、弁護士でもあるため、日本企業が劣劣する法律関係には詳しい。	-	ホーチミン
14	B & Company	コンサルティング	・多数の業界について市場調査・マーケティング・企業設立支援・販路開拓支援等を実施。 ・特に市場調査に強みがあり、大・中企業、独立行政法人等の公的機関、B2C・B2B、各種業界業種で100件超の実績を持つ。	-	-	両方（ハノイ、ホーチミン）
15	Saigon Vietnam	法律事務所	・ベトナムの法律事務所。 ・JPホールディングスの現地パートナーであるViet Nhatのオーナーが所属する。	-	-	ホーチミン
16	弁護士法人キャスト	法律事務所	・法務、会計・税務、人事・労務、マーケティング、投資のスペシャリストが集結し、各分野の強みを有機的に結合することでクライアントに最適なソリューションを提供する法律事務所。 ・2012年までは中国に特化し、日本企業の進出を支援してきた。 ・2012年以降は、急成長するASEANにも展開し、2012年にはミャンマー、2013年には、ベトナムに進出。ベトナムでは、ホーチミン市に拠点を設け、法務を中心に現地で進出日本企業のサポートを実施している。	-	★	ホーチミン
17	I-GLOCAL	会計事務所	・インドシナ（ベトナム・カンボジア）のビジネスに特化した会計事務所系のコンサルティングファーム。 ・2003年にベトナムで創業し、ベトナムでは同分野において、日系企業の顧客としては、顧客数・案件数ともに最大級の実績を有する。	-	★	ホーチミン
18	Vietcombank	証券	・1988年に国営のメガバンクとして設立されたベトナムの銀行。 ・2006年に民営化。ベトナム企業において、日本企業とパートナーシップを組む際の資金調達面のサポートを視野に入れて活動。	-	-	ハノイ
19	JETROハノイ	政府	・日本企業のベトナム進出の支援を行う。投資相談、労務問題、会社設立実務等について、広範囲の投資相談。 ・ベトナムに進出した日系企業については、日常の税務、労務、法務等の業務運営上の問題に対しての相談に応じる。日系企業を対象とした各種商談会・展示会も実施。	-	★	ハノイ